

藤 田 組

創業85周年記念セミナー開催

セコム損保が協賛、講師にセコム(株)甘利氏
セキユリティーの重要性説く

生損保と少額短期保険会社合わせて16社の乗合代理店、藤田組(東京都中央区、藤田裕社長)は7月9日、日本橋倶楽部会議室でセコム損保の協賛により「(株)藤田組創業85周年記念セミナー」を実施した。「一般企業が知っておかなければいけない本質的なセキユリティーの話」をテーマに、セコム(株)IS研究所基礎技術ディビジョンセキユリティコンサルティンググループの甘利康文グループリーダーを講師に招き講演した。当日は顧客企業などから約30人が出席した。



藤田社長

講演に先立ちあいさつした藤田社長は「厳しい時代となってきたが、当社がこれから進むべき道は、お客さまのお役に立ち続けるために、今何をすべきかを愚直に考え続けていくことだと思つ」と述べ、これからも顧客満足を高める努力を続けていくとした。



講演する甘利氏

講演で甘利氏は、まず

日本の犯罪状況を取り上げ、刑法犯発生件数と完全失業率には強い正の相関関係があることを紹介。近年、完全失業率が悪化していることから、今後犯罪発生件数が増加する可能性を示唆するとともに、犯罪防止の重要性を強調した。

また、セキユリティーの本質についての説明では、不安の正体を「有形・無形を含む、ある財産の価値を失つ、損なうのではないかという気持ち」と定義し、不安とリスクの関係を説明した。

その上で、不安を除去し、安心な状況を作るためにも、リスクコントロール、リスクファイナンス、クライシスマネジメントをリスクマネジメントの3要素として全部バランスよく準備し、認知しておくことが重要と強調した。

さらに、企業の事業継続計画(BCP)策定に

000万人減るとした総務省統計局発表のグラフ

などを用いて、今後予想される大幅な社会構造の変化やそれに伴い発生するゴーストタウン化、スラム化のリスクについて説明。「セキユリティーを確保することは人を集める最低限の要件だ。年金や少子化の問題と並んで、今後ぜひ考えていく必要がある」と述べた。



満席となった会場

については、盗難や情報漏えいなどといった阻害要因にのみ目がいき、問題の本質を見失ったものが多いことを指摘。阻害要因の対応だけのセキユリティー対策では場当たり的なものになると警告した。それを踏まえ、セキユリティーを「オペレーション(日々の営み)を運営主体として、あらかじめ定められたプランにのっとって運営され、理由のいかんによらず、それが阻害されないようにすること」と定義付け、セキユリティー対策のための5要件について説明した。

特に、企業全体について、BCPを考える際は、一担当者任せではなく、常にオペレーションの流れがわかって

らなければいけないものは、人・モノ・金ではなく、オペレーションだ」

と繰り返し訴え、講演を